

『産業カウンセラー等の実態調査』詳報：その6

「資格」取得により培ったスキルを活かして「活動」し、高収入を得ている人は…？

今回は質問14で、産業カウンセラー等の「資格」取得により培ったスキルを活かして「活動」している人*のうち、高収入を得ている（以下「高収入の人」と略す）と回答した人**の実態を見ていきます。

*質問14は、質問9で「資格取得により培ったスキルを、大いに活かして活動している」または「まあ活かして活動している」を選んだ8,621人のうち、さらに質問12（2つ以内選択）で活動の形態が「自営で」、「常勤雇用の主たる業務で」、「フリーランサーで（契約や派遣、パート雇用されて）」のいずれかを選んだ人、5,822人が回答しています。

**ここで「高収入の人」とした基準の金額は、500万円以上の年収のある人です。その算出方法は概略次の通りです。質問14では「50万円未満」から「1,000万円以上」の12個の選択肢を設けましたが、便宜的に100万円毎にポイントを1点付与し、その平均値と標準偏差を算出すると3.8と2.7になります。この平均値に標準偏差を加えた6.5を高収入の基準点にしました。それを金額に換算しますと約550万円となりますが、ここでは100万円単位で回答してもらっていますので500万円以上の人を暫定的に「高収入の人」としました。この基準でみると「高収入の人」は、1,195人（質問14の回答者のうち20.5%）でした。なお、以下では活動収入が500万円未満の人を「それ以外の人」と呼びますが、その人たちは3,929人（67.5%）でした（無回答者を除く）。

1. 協会認定3資格の内訳は？

まず、取得資格（質問1）を見ていきます。「シニア産業カウンセラー」をもっている人のうち、「高収入の人」は15.3%であるのに対し、「キャリア・コンサルタント」では10.5%、「産業カウンセラー」資格だけをもっている人は6.9%でした。

「シニア産業カウンセラー」を持っている方が、収入が高くなる傾向が見られます。

2. どのような属性の人なのか？

次に、「高収入の人」が、どのような属性の人

なのかを見てみます。

就労（雇用）の形態（質問23）では、「高収入の人」は『正社員（常勤雇用者）』が78.5%とほとんどを占め、以下『経営者（自営業主）』9.9%、『契約社員』7.9%となっており、『正社員』の年収の多さが大きく影響しているものと思われます。他方「それ以外の人」は『正社員』30.1%、『契約社員』27.2%、『非常勤（顧問など）』13.4%の順で、『契約社員』や『非常勤』の人の比重が大きいようです。

関連して勤務先の組織全体の規模（質問24（2））を見てみると、「高収入の人」の勤務先の規模は、従業員数が『300人未満』の小規模組織

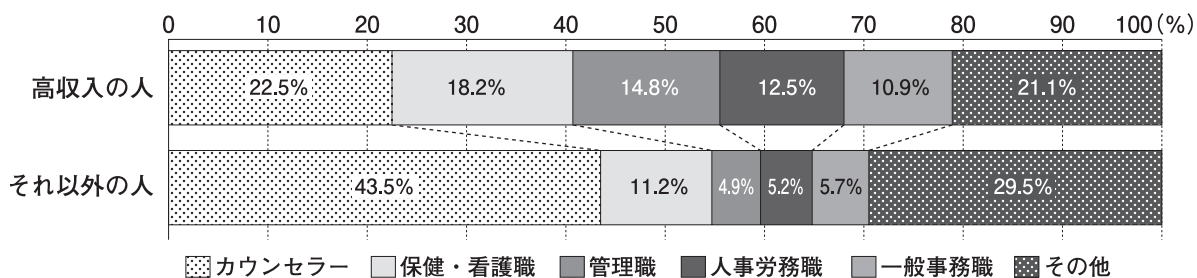


図1 職種の内訳

が32.5%であるのに対して、『300人以上』から『10,000人以上』の中・大規模組織は67.3%です。他方「それ以外の人」は、それぞれ58.5%、41.4%でした。

これらから「高収入の人」は規模が「大きい」、組織の「正社員」であることが伺えます。

次に職種（質問24（4））でみると、「高収入の人」では、『カウンセラー（キャリア・コンサルタントを含む）』22.5%、『保健・看護職』18.2%、『管理職』14.8%、『人事労務職』12.5%、『一般事務職』10.9%で8割弱を占めています。一方「それ以外の人」は、『カウンセラー』43.4%、『保健・看護職』11.2%、『一般事務職』5.7%、『人事労務職』5.2%で6割強を占めます。

両者を比較してみると、「高収入の人」の中で『カウンセラー』の占める割合が低くなっています。これは、4月号（36頁）で見たように『カウンセラー』の7割以上の人が『契約社員』『非常勤』『パート・アルバイト』であることの反映と思われる。（図1）

3. どこで活動しているのか？

それでは「高収入の人」は実際にどのような場所（質問11：3つ以内選択）で活動しているのでしょうか。

「高収入の人」は、『一般企業内の相談室で』が34.1%、『一般企業内の相談室以外の職場（オフィス、会議室など）で』が29.7%ですが、「それ以外の人」は、この2か所ではそれぞれ約16%の人しか活動していません。ところが「高収入の人」は『ハローワーク（ジョブカフェ、ヤングワークプラザなどを含む）で』を16.3%、『学校等の教育機関で』を10.3%しか選んでいませんが、「それ以外の人」は、『ハローワークで』24.1%、『学校等の教育機関で』14.8%と、上位にあげています。

この結果から、「高収入の人」の活動の場は「企業内」が多く、「それ以外の人」の方は「企業外」が多い傾向があるようです。これは、「高収入の人」は雇用形態が『正社員』、職種が『管理職』『人事労務担当』『一般事務職』の人が多くことが影響しているようです。（図2）

4. どんな活動をしているのか？

活動の内容（質問13：5つ以内選択）は、「高収入の人」と「それ以外の人」はどのような違いがあるのでしょうか。双方は、ほとんど同じ項目を上位にあげていますが、中心となる活動には微妙な差があります。

「高収入の人」の選択率の多さを基準に「それ

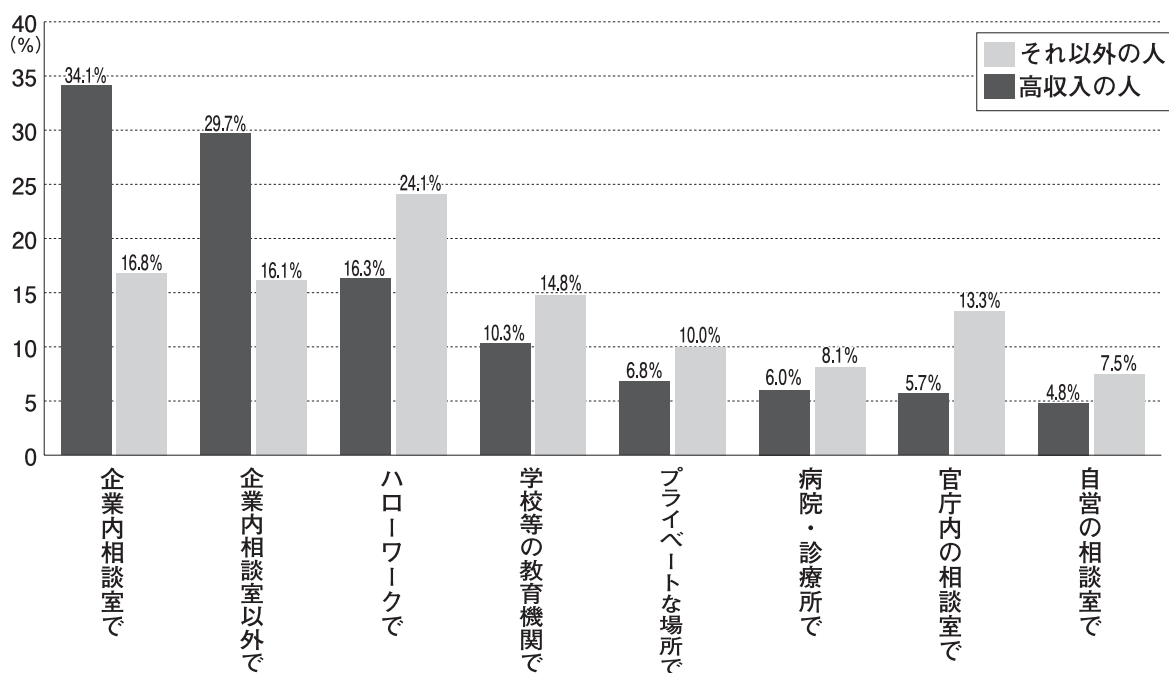


図2 活動の場所

以外の人」の選択率を比べてみると、『メンタルヘルス・ケアの個人面接』では、51.3%：53.7%でほぼ同じですが、『キャリアカウンセリングの個人面接』では36.6%：41.9%で「それ以外の人」が多く選んでいます。次いで『職場復帰支援』33.0%：21.6%、『メンタルヘルス・ケアの教育研修講師』32.4%：22.8%、『職場の部下の指導や管理』26.2%：11.1%の3つの活動では10%以上「高収入の人」の方が多のですが、『自分自身の生き方の見直し、自己啓発』では21.5%：26.8%で「それ以外の人」の方が多くなっています。

これはやはり「高収入の人」の属性が、『正社員』で『管理職』『人事労務担当』『一般事務職』が多く、「それ以外の人」の属性は、『契約社員』『非常勤』で『カウンセラー』とくにハローワークで働く人が多いためと思われます。(図3)

5. スキル維持向上活動は？

スキル維持・向上のために、どのような活動(質問17：3つ以内選択)をしているのでしょうか。

「高収入の人」と「それ以外の人」は、やはり

同じ項目を上位にあげていますが、重点の置き方に差があります。

「高収入の人」の選択率の多さを基準に「それ以外の人」の選択率を比べてみると、『勤務先の日常業務のなかでの意識的な活動の経験』では50.7%：36.4%と「高収入の人」の方が14%ほど上回っていますが、『協会が企画する講義、実習、演習の受講』では32.1%：40.9%、『他の団体が企画する講義、実習、演習の受講』では31.5%：37.9%と、「それ以外の人」の方が多くなっています。その他『カウンセラー経験』は26.4%：28.7%、『個人学習・自己啓発』は25.5%：24.5%で、ほとんど差がありませんでした。

この結果から、「高収入の人」は、経験、から学ぶことを重視している傾向が見られます。これは、1. の「3資格の内訳」でみた通り、「高収入の人」は、「それ以外の人」より「シニア」の資格を取得している割合が高いことから、専門的知識や技法については既にある程度持っているため、活動、経験を積むことに重きを置いているものと思われます。(図4)

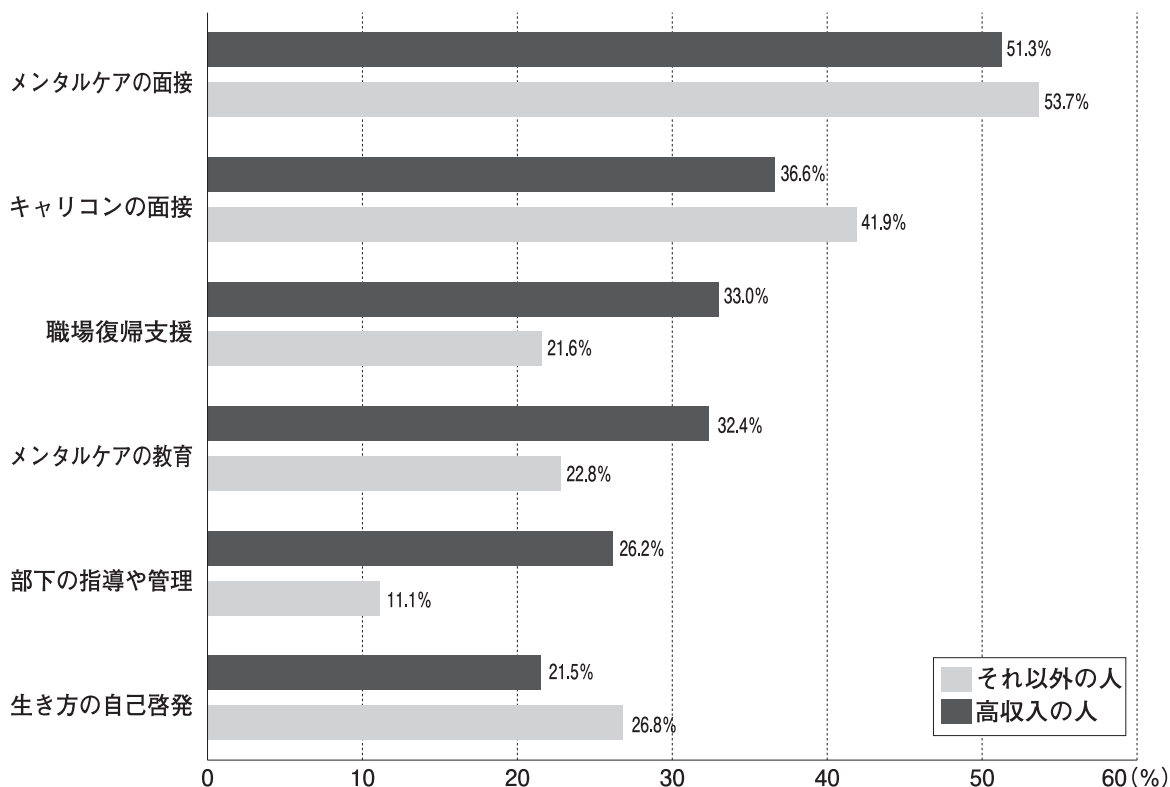


図3 活動内容の内訳

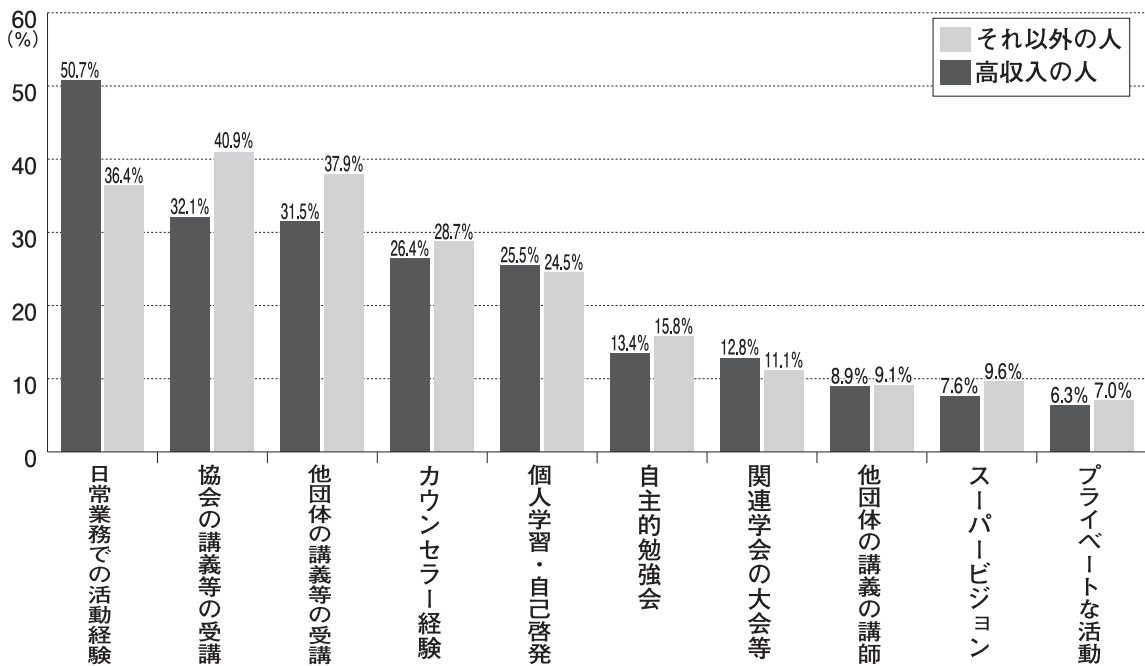


図4 スキル維持向上活動の内訳

6. 企業や団体に所属していない「高収入の人」はどのような属性で、どんな活動をしているのか？

これまで見てきたことから、規模の大きい企業や団体等に所属し、正社員として組織内で活動している人は年収が高い傾向が見えてきました。

それでは、企業や団体に所属しないで「高収入」の方々は、どのような属性で、どのような活動をしているのでしょうか。

ここでは、産業カウンセリング活動を専門にして高収入を得ている人（保健師、看護師、社会保険労務士等の公的資格取得者を除く）の中で、質問12の活動の形態を『自営で（自分で相談室等事務所を構えて）』と『フリーランサーで（契約や派遣、パート雇用されて）』の両方を選んだ人、もしくはどちらか片方を選んだ人72人（「高収入の人」のうち6.0%）に注目してみましょう。

属性を見ていくと、就労（雇用）形態は『経営者（自営業主）』40.3%、『契約社員』23.6%、『非常勤』22.2%、活動の形態は『フリーランサーで』70.8%、『自営で』44.4%、勤務先での職種は『カウンセラー』59.7%、『教育研修職（塾講師、インストラクター）』13.9%、勤務先の業種は『教育・学習支援業』25.4%、『自営の相談室や外部EAP機関』16.4%、『サービス業』13.4%となっています。

また活動場所は、『一般企業内の相談室で』38.9%、『自営の事務所の相談室で』27.8%、『学校等の教育機関で』25.0%、活動内容は『メンタルヘルス・ケアの個人面接』75.0%、『メンタルヘルス・ケアの教育研修講師』68.1%、『職場復帰支援』43.1%、『キャリアカウンセリングの個人面接』40.3%と幅広くなっています。

このことから、企業や団体に所属しないで「高収入」の方々は、『フリーランサー』として企業や団体、学校等の教育現場などのカウンセラーとして幅広く活動しながら、自分の相談室も経営しているという姿が浮かびます。

（文責：服部奈保子）

今回は、「産業カウンセラー」資格のみの人と「シニア産業カウンセラー」資格の人の比較をしてみます。

お読みになってのご意見、ご感想を下記アドレスにお寄せください。

chousa@counselor.or.jp

<お詫びと訂正>

会報9月号No.276、p25の図1の左端の項目タイトルが誤っておりましたので、以下のように訂正いたします。

（誤）職務に関心が薄い

（正）職務に関係が薄い